

統計表目次

統計表

表 1	回答事業所における各雇用形態の有無	30
表 2	回答事業所における従業員の雇用形態別内訳	31
表 3-1	回答事業所における従業員の雇用形態別内訳（60歳以上）	32
表 3-2	回答事業所における従業員の雇用形態別内訳（60～65歳）	33
表 3-3	回答事業所における従業員の雇用形態別内訳（66歳以上）	34
表 4	早期離職の状況	35
表 5-1	女性管理職の状況	36
表 5-2	女性リーダーの状況	37
表 5-3	新たに管理職となった女性の状況	38
表 5-4	新たにリーダーとなった女性の状況	39
表 5-5	女性管理職およびリーダーを増やすための方法	40
表 5-6	女性管理職およびリーダーが少ない理由	41
表 5-7	平均勤続年数の状況	42
表 6	就業規則の作成の有無	43
表 7	週休制の状況	44
表 8	所定外労働（残業）の状況	45
表 9	恒常的な所定外労働時間（残業）削減のための取組	46
表 10	年次有給休暇の状況	47
表 11	年次有給休暇取得促進のための取組	48
表 12	同一労働同一賃金の法適合の確認方法	49
表 13-1	無期転換ルールに該当する非正規従業員の人数	50
表 13-2	非正規従業員の正規従業員への転換実績	51
表 13-3	非正規従業員の勤務量等に関する従業員の意向反映状況	52
表 14-1	育児休業制度の有無および利用できる期間（正規従業員）	53
表 14-2	育児休業制度の有無および利用できる期間（パートタイム労働者）	54
表 15	育児休業の取得状況	55
表 16-1	育児休業より復職した者の取得期間別内訳（男女計）	56
表 16-2	育児休業より復職した者の取得期間別内訳（男）	57
表 16-3	育児休業より復職した者の取得期間別内訳（女）	58
表 17-1	育児休業制度を取得する際の課題（男）	59
表 17-2	育児休業制度を取得する際の課題（女）	60

表18	妊娠または出産により退職した女性労働者	61
表19－1	育児・介護による退職者の再雇用制度の有無	62
表19－2	育児・介護による退職者の再雇用実績の有無	63
表20－1	介護休業制度の有無および利用できる期間（正規従業員）	64
表20－2	介護休業制度の有無および利用できる期間（パートタイム労働者）	65
表21	介護休業の取得状況	66
表22－1	介護休業より復職した者の取得期間別内訳（男女計）	67
表22－2	介護休業より復職した者の取得期間別内訳（男）	68
表22－3	介護休業より復職した者の取得期間別内訳（女）	69
表23	育児のための勤務時間短縮等措置の制度の有無	70
表24－1	育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間（短時間勤務）	71
表24－2	育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間（フレックスタイム制利用者）	72
表24－3	育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間（始業・就業時刻の繰上・繰下）	73
表24－4	育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間（所定外労働の免除）	74
表24－5	育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間（在宅勤務）	75
表24－6	育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間（事業所内託児施設）	76
表24－7	育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間（費用援助）	77
表24－8	育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間（1歳以上の子の育休）	78
表25－1	育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況（短時間勤務利用者）	79
表25－2	育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況（フレックスタイム制利用者）	80
表25－3	育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況（始業・就業時刻の繰上・繰下）	81
表25－4	育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況（所定外労働の免除）	82
表25－5	育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況（在宅勤務）	83
表25－6	育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況（事業所内託児施設）	84
表25－7	育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況（費用援助）	85
表26	勤務時間短縮制度等の課題	86
表27	子の看護休暇制度の有無、賃金の取扱い等	87
表28－1	ポジティブ・アクションの取組状況	88
表28－2	同上	89
表29－1	高齢者の採用および雇用拡大の検討状況	90
表29－2	高齢者採用時の業務内容	91
表30－1	従業員への教育で特に重要と考える対象者	92
表30－2	従業員への教育で特に重要と考える分野	93
表31	人材育成・従業員キャリアアップ支援として実施しているもの	94
表32－1	教育訓練に関する国等の助成金活用の有無	95
表32－2	国等の助成金を活用していない事業所の活用していない理由	96

表33－1	高度教育の必要性の有無	97
表33－2	高度教育の必要性を感じる分野	98
表34－1	外国人労働者の雇用状況（在留資格の種別）	99
表34－2	外国人労働者の今後の雇用予定	100
表35－1	テレワーク（在宅勤務）導入の有無	101
表35－2	テレワーク（在宅勤務）導入の成果、成果として期待するもの	102
表35－3	テレワーク（在宅勤務）を導入したがやめた、導入していない理由	103
表35－4	導入を検討している、検討したいと考える働き方	104
表36－1	公正採用選考人権啓発推進員の有無	105
表36－2	公正採用選考人権啓発推進員選任に関する研修会への参加の有無	106
表37－1	雇用調整助成金（緊急雇用安定助成金）の活用の有無	107
表37－2	雇用調整助成金（緊急雇用安定助成金）の受給期間	108
表37－3	雇用調整助成金（緊急雇用安定助成金）を活用していない事務所における活用していない理由	109

表1 回答事業所における各雇用形態の有無

1段目:事業所数
2段目:総計(事業所数)に対する割合
3段目:男性のいる事業所、女性のいる事業所ごとの構成比

(単位:社、%)

		総計	正規従業員のいる事業所	非正規従業員のいる事業所	非正規従業員の雇用形態区分				男性のいる事業所	正規従業員のいる事業所	非正規従業員のいる事業所	パートタイム労働者のいる事業所	1日および1週間(日数)が正規従業員と同一の事業所	1日または1週間(日数)が正規従業員より短い者のいる事業所	派遣従業員のいる事業所	その他(※)のいる事業所	女性のいる事業所	正規従業員のいる事業所	非正規従業員のいる事業所	パートタイム労働者のいる事業所	1日および1週間(日数)が正規従業員と同一の事業
--	--	----	-------------	--------------	---------------	--	--	--	----------	-------------	--------------	-----------------	---------------------------	-------------------------------	-------------	--------------	----------	-------------	--------------	-----------------	--------------------------

表2 回答事業所における従業員の雇用形態別内訳

1段目：事業所数または人数
2段目：従業員数（総数）に対する割合
3段目：男女別従業員数（総数）に対する割合

（単位：社、人、％）

		回答 事業所数	従業員数 （総数）			正規 従業員			非正規 従業員			パートタイ ム労働者			1日およ び1週の 所定労働 時間（日 数）が正 規従業員 と同じ者			1日または 1週の所 定労働時 間（日数） が正規従 業員より 短い者			派遣 従業員			その他 の労働 者		
			男																							

表3－1 回答事業所における従業員の雇用形態別内訳 (60歳以上)

1段目：事業所数または人数
2段目：従業員数(総数)に対する割合
3段目：男女別従業員数(総数)に対する割合

(単位：社、人、%)

		回答 事業所数	60歳以上 の従業員 数 (総数)			正規 従業員 (60歳 以上)			非正規 従業員 (60歳 以上)			パートタイ ム労働者 (60歳以 上)						派遣 従業員 (60歳以 上)			その他 の労働 者 (60歳以 上)		
			男	女	男	女																	

表3－3 回答事業所における従業員の雇用形態別内訳(66歳以上)

1段目：事業所数または人数
2段目：従業員数(総数)に対する割合
3段目：男女別従業員数(総数)に対する割合

(単位：社、人、%)

		回答 事業所数	66歳以上 の従業員 数 (総数)			正規 従業員 (66歳 以上)			非正規 従業員 (66歳 以上)			パートタイ ム労働者 (66歳以 上)									派遣 従業員 (66歳以 上)			その他 の労働 者 (66歳以 上)		
			男	女																						

表4 早期離職の状況

1段目:事業所数または採用者数もしくは離職者数
2段目:回答事業所数に対する割合
または、過去3年間の採用者数に対する割合
3段目:過去3年間に採用者のあった事業所数に対する割合
現在までに離職した者に対する割合

(単位:社、人、%)

		回答 事業所数	過去3年間に採用者 のあった事業所数	左記のうち離職者の あった事業所数	過去3年間の 採用者数	過去3年間に採用し た者のうち、現在ま でに離職した者	うち、26歳以下の者
計		539	409	253	5,603	1,230	521
			75.9%	46.9%		22.0%	9.3%
				61.9%			42.4%
産 業	建設業	66	55	38	416	127	46
			83.3%	57.6%		30.5%	1

表5－1 女性管理職の状況

1段目：事業所数または管理職者数
2段目：管理職者数に対する女性管理職者の割合

(単位：社、人、％)

		回答事業所数	管理職者の人数	
			うち、女性管理職者の人数	
計		539	3,463	691 20.0%
産業	建設業	66	313	47 15.0%
	製造業	99	880	71 8.1%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	35	153	17 11.1%
	卸売業・小売業	124	484	84 17.4%
	金融業・保険業	15	261	30 11.5%
	サービス業	200	1,372	442 32.2%
企業規模	9人以下	97	114	31 27.2%
	10～29人	238	700	171 24.4%
	30～49人	80	420	87 20.7%
	50～99人	55	446	84 18.8%
	100～299人	33	384	57 14.8%
	300人以上	36	1,399	261 18.7%
	(再掲) 10～299人	406	1,950	399 20.5%
	(再掲) 30人以上	204	2,649	489 18.5%

表5－2 女性リーダーの状況

1段目：事業所数またはリーダーの人数
2段目：リーダーの人数に対する女性リーダーの割合
(単位：社、人、%)

		回答事業所数	リーダーの人数	うち、女性リーダーの人数
計		539	4,284	1,410 32.9%
産業	建設業	66	215	32 14.9%
	製造業	99	1,566	180 11.5%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	35	98	22 22.4%
	卸売業・小売業	124	356	116 32.6%
	金融業・保険業	15	212	76 35.8%
	サービス業	200	1,837	984 53.6%
企業規模	9人以下	97	69	23 33.3%
	10～29人	238	508	205 40.4%
	30～49人	80	343	132 38.5%
	50～99人	55	514	170 33.1%
	100～299人	33	455	176 38.7%
	300人以上	36	2,395	704 29.4%
	(再掲) 10～299人	406	1,820	683 37.5%
	(再掲) 30人以上	204	3,707	1,182 31.9%

表5－3 新たに管理職となった女性の状況

1段目：事業所数または新たに管理職となった者の人数
2段目：新たに管理職になった者の人数に対する女性の割合

(単位：社、人、％)

		回答事業所数	新たに管理職となった者の 人数	うち、女性の人数
計		539	188	61 32.4%
産業	建設業	66	12	1 8.3%
	製造業	99	46	7 15.2%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	35	6	4 66.7%
	卸売業・小売業	124	28	10 35.7%
	金融業・保険業	15	33	11 33.3%
	サービス業	200	63	28 44.4%
企業規模	9人以下	97	5	3 60.0%
	10～29人	238	39	13 33.3%
	30～49人	80	25	6 24.0%
	50～99人	55	22	7 31.8%
	100～299人	33	29	14 48.3%
	300人以上	36	68	18 26.5%
	(再掲) 10～299人	406	115	40 34.8%
	(再掲) 30人以上	204	144	45 31.3%

表5－4 新たにリーダーとなった女性の状況

1段目：事業所数または新たにリーダーとなった者の人数
2段目：新たにリーダーとなった者の人数に対する女性の割合
(単位:社、人、%)

		回答事業所数	リーダーの人数	うち、女性リーダーの人数
計		539	375	138 36.8%
産業	建設業	66	26	3 11.5%
	製造業	99	101	16 15.8%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	35	13	5 0.0%
	卸売業・小売業	124	48	25 52.1%
	金融業・保険業	15	46	13 28.3%
	サービス業	200	141	76 53.9%
企業規模	9人以下	97	7	3 42.9%
	10～29人	238	69	33 47.8%
	30～49人	80	41	14 34.1%
	50～99人	55	53	20 37.7%
	100～299人	33	63	23 36.5%
	300人以上	36	142	45 31.7%
	(再掲) 10～299人	406	226	90 39.8%
	(再掲) 30人以上	204	299	102 34.1%

表5－5 女性管理職およびリーダーを増やすための方法（複数回答）

		1段目：事業所数 2段目：回答事業所数に対する割合 (単位：社、％)									
		回答 事業所数	女性を積極的に採用する	女性労働者を対象とした 階層別の研修を行う	女性労働者が働き続けて いく上での悩みや相談に 乗り助言するメンターが 継続的に支援する制度を 導入する	これまで女性が就いてい なかった役職や職務に積 極的に女性を登用する	昇給基準・人事評価の見 直しを行う	3歳以上の子を対象とし た短時間勤務制度の導 入など、子育て支援対策 を充実させる	育児や介護による退職者 を再雇用する制度をつく る	その他※	無回答
計		539	222	74	121	182	110	110	95	43	36
			41.2%	13.7%	22.4%	33.8%	20.4%	20.4%	17.6%	8.0%	6.7%

表5－6 女性管理職およびリーダーが少ない理由（複数回答）

1段目：事業所数 2段目：回答事業所数に対する割合 (単位：社、％)												
		回答 事業所数	女性本人が希望しない	女性の多くが管理職に なる前に退職する	そもそも女性社員の比率 が女性管理職および リーダーの比率以下で ある	知識・経験・能力が 管理職になるまでの基準 に達していない	管理職は長時間労働に なることが多い	転居を伴う転勤がある	女性が管理職になると 周囲の社員がやりにくい	女性管理職の前例が ない	その他※	無回答
計		539	162	47	84	109	64	18	13	51	64	153
			30.1%	8.7%	15.6%	20.2%	11.9%	3.3%	2.4%	9.5%	11.9%	28.4%
産 業												

表5－7 平均勤続年数の状況

(正規従業員)

(単位:社、年)

		回答事業所数	男性従業員	女性従業員
計		539	14	13
産業	建設業	66	15	14
	製造業	99	14	13
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	35	11	9
	卸売業・小売業	124	15	13
	金融業・保険業	15	14	14
	サービス業	200	14	13
企業規模	9人以下	97	16	16
	10～29人	238	14	13
	30～49人	80	14	12
	50～99人	55	12	11
	100～299人	33	12	10
	300人以上	36	15	14
	(再掲) 10～299人	406	13	11
	(再掲) 30人以上	204	13	12

表6 就業規則の作成の有無

1段目:事業所数

2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

		回答 事業所数	就業規則を作成 している	就業規則を作成 していない	無回答
計		539	502 93.1%	22 4.1%	15 2.8%
産業	建設業	66	63 95.5%	2 3.0%	1 1.5%
	製造業	99	96 97.0%	1 1.0%	2 2.0%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	35	34 97.1%	0 0.0%	1 2.9%
	卸売業・小売業	124	108 87.1%	8 6.5%	8 6.5%
	金融業・保険業	15	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業	200	186 93.0%	11 5.5%	3 1.5%
企業規模	9人以下	97	67 69.1%	19 19.6%	11 11.3%
	10～29人	238	233 97.9%	3 1.3%	2 0.8%
	30～49人	80	79 98.8%	0 0.0%	1 1.3%
	50～99人	55	54 98.2%	0 0.0%	1 1.8%
	100～299人	33	33 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	300人以上	36	36 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	(再掲) 10～299人	406	399 98.3%	3 0.7%	4 1.0%
	(再掲) 30人以上	204	202 99.0%	0 0.0%	2 1.0%

表7 週休制の状況

1段目：事業所数
2段目：回答事業所数に対する週休制の形態の割合

(正規従業員) (単位:社、%)

		回答 事業所数	週休 1日制	週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	完全 週休 2日制	その他の 週休 2日制	その他 (週休3日 制、3勤3 休など)	変形 休日制 (4週4 休)	無回答
計		539	20 3.7%	20 3.7%	450 83.5%	186 34.5%	264 49.0%	9 1.7%	22 4.1%	18 3.3%
産業	建設業	66	1 1.5%	2 3.0%	56 84.8%	11 16.7%	45 68.2%	0 0.0%	5 7.6%	2 3.0%
	製造業	99	1 1.0%	2 2.0%	88 88.9%	27 27.3%	61 61.6%			

表8 所定外労働(残業)の状況

(正規従業員)

(単位:社、時間)

		1人当たり所定外労働の状況(年計)	
		回答事業所数	所定外労働時間数
計		429	142.74
産業	建設業	56	119.01
	製造業	83	121.30
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	31	142.64
	卸売業・小売業	84	147.40
	金融業・保険業	13	48.87
	サービス業	162	138.35
企業規模	9人以下	55	213.09
	10～29人	198	136.15
	30～49人	63	84.00
	50～99人	46	213.41
	100～299人	32	101.42
	300人以上	35	120.18
	(再掲) 10～299人	339	133.74
	(再掲) 30人以上	176	129.75

表9 恒常的な所定外労働(残業)削減のための取組 (複数回答)

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合
3段目:取組をしている事業所での取組内容の割合(複数回答)

(正規従業員)

(単位:社、%)

		回答 事業所数	取組を している	業務量や 内容に 見合った 人員配置を 工夫	業務の効率 を上げるた めの人材育 成を実施	業務内容 の共有化	残業の事 前申請の 徹底	変形労働 時間制の 導入	フレックス タイム制の導 入	裁量労働 制の導入	管理者に 対する研 修・教育	残業削減 のための数 値目標設 定	ノー残業 デー等の 実施	残業を削減 した管理者 を評価する 制度の導 入	その他※	特になし	無回答
計		539	440	288	111	200	158	147	42	17	39	39	58	8	21		

表10 年次有給休暇の状況

(正規従業員)

(単位:社、日、%)

		年次有給休暇の状況(1人当たり)			
		回答 事業所数	平均 付与日数	平均 取得日数	取得率
計		471	17.9	9.4	52.3%
産業	建設業	57	17.1	8.5	49.9%
	製造業	87	17.9	10.1	56.3%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	31	17.2	9.7	56.1%
	卸売業・小売業	103	16.3	7.6	46.8%
	金融業・保険業	14	18.8	8.4	45.0%
	サービス業	179	18.3	9.4	51.4%
企業規模	9人以下	68	17.0	8.8	52.0%
	10～29人	216	16.7	8.3	49.8%
	30～49人	74	16.3	8.3	50.6%
	50～99人	48	17.0	8.5	49.6%
	100～299人	33	16.9	9.2	54.8%
	300人以上	32	18.9	10.0	52.9%
	(再掲) 10～299人	371	16.7	8.6	51.2%
	(再掲) 30人以上	187	17.3	9.0	52.0%

表11 年次有給休暇取得促進のための取組（複数回答）

1段目：事業所数
2段目：回答事業所数に対する割合
3段目：取組をしている事業所での取組内容の割合（複数回答）
（単位：社、％）

（正規従業員）

		回答事業所数	取組をしている	年または月初めに休暇取得計画書を作成	計画的付与制度の導入	「年休取得促進月間」等の実施	時間・半日単位等の分割付与の導入	所属管理者、監督者等の率先取得	年休取得を促進した管理者を評価する仕組みの導入	研修や掲示、通知などによる普及啓発	業務内容の共有化等業務を相互補完できる体制づくり	その他※	特になし	無回答
計		539	435	108	150	51	310	42	11	90	79	27	79	25
			80.7%	20.0%	27.8%	9.5%	57.5%	7.8%	2.0%	16.7%	14.7%	5.0%		

表12 同一労働同一賃金の法適合の確認方法(複数回答)

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合
3段目:確認ができている事業所での確認内容の割合(複数回答)
(単位:社、%)

		回答 事業所数	確認 できている	社会保険労務 士に相談した	公的機関に相 談した	厚生労働省が 提供する点検 ツールを活用し た	その他	未だ確認でき ていない
計		438	349	245	36	57	50	89
			79.7%	55.9%	8.2%	13.0%	11.4%	20.3%
				70.2%	10.3%	16.3%	14.3%	
産 業	建設業	43	34	25	0	5	5	9
			79.1%	58.1%	0.0%	11.6%	11.6%	20.

表13－1 無期転換ルールに該当する非正規従業員の人数

(単位:社、人)

		回答事業所数	該当人数
計		427	2112
産業	建設業	49	17
	製造業	87	252
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	25	16
	卸売業・小売業	82	158
	金融業・保険業	8	344
	サービス業	176	1325
企業規模	9人以下	106	49
	10～29人	171	141
	30～49人	49	84
	50～99人	38	195
	100～299人	33	186
	300人以上	30	1457
	(再掲) 10～299人	291	606
	(再掲) 30人以上	150	1922

表13－2 非正規従業員の正規従業員への転換実績

1段目：事業所数または過去3年以内に正規従業員に転換した労働者数
2段目：回答事業所数に対する割合

(単位：社、％)

		回答事業 所数	パートタイマー				派遣労働者				その他			
			転換制度 あり	転換した人 数(過去3 年以内)	転換制度 なし	無回答	転換制度 あり	転換した人 数(過去3 年以内)	転換制度 なし	無回答	転換制度 あり	転換した人 数(過去3 年以内)	転換制度 なし	無回答
計		539	143	293	253	143	46	35	273	220	41	367	268	

表13－3 非正規従業員の勤務量等に関する従業員の意向反映状況

1段目：事業所数
2段目：回答事業所数に対する割合
(単位：社、%)

		回答 事業所数	勤務量、勤務スケ ジュールともに従業 員の意向を優先し て決定している	勤務量を企業から提 示し、勤務スケジュ ールについては従業員 の意向を優先して決 定している	勤務量、勤務スケ ジュールともに企業 から提示している	その他	無回答
計		539	223	135	52	4	125
			41.4%	25.0%	9.6%	0.7%	23.2%
産 業	建設業	66	22	12	4	1	27
			33.3%	18.2%	6.1%	1.5%	40.9%
	製造業	99	41	18	17	0	23
			41.4				

表14－1 育児休業制度の有無および利用できる期間（就業規則等による規定）

1段目：事業所数
2段目：回答事業所数に対する割合
3段目：育児休業制度規定がある事業所での利用できる期間の割合
（正規従業員）
（単位：社、％）

		回答 事業所数	規定 あり	子が1歳 (特別の 場合2 歳)未満	子が1歳 2ヶ月未 満(パ パ・ママ 育休プ ラス)	子が2歳 未満	子が3歳 未満	子が3歳 以上	うち 法規定 以上 計	規定 なし	無回答
計		522	430	213	111	67	31	8	106	54	38
			82.4%	40.8%	21.3%	12.8%	5.9%	1.5%	20.3%	10.3%	7.3%
				49.5%	25.8%	15.6%	7.2%	1.9%	24.7%		

表14－2 育児休業制度の有無および利用できる期間（就業規則等による規定）

1段目：事業所数
2段目：回答事業所数に対する割合
3段目：育児休業制度規定がある事業所での利用できる期間の割合
(パートタイム労働者) (単位：社、%)

		回答 事業所数	規定 あり	子が1歳 (特別の 場合2 歳)未満	子が1歳 2ヶ月未 満(パ パ・ママ 育休プ ラス)	子が2歳 未満	子が3歳 未満	子が3歳 以上	うち 法規定 以上 計	規定 なし	無回答
計		379	228	104	68	38	16	2	56	85	66
			60.2%	27.4%	17.9%	10.0%	4.2%	0.5%	14.8%	22.4%	17.4%
				45.6%	29.8%	16.7%	7.0%	0.9%	24.6%		

表15 育児休業の取得状況(令和2年度中に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、令和3年7月31日までに育児休業を開始した者(開始予定の申し出をしている者を含む)の割合)

1段目:事業所数または出産者、育児休業取得者、育児休暇取得者人数
2段目:出産者人数に対する割合
(単位:社、人、%)

		回答 事業所数 (正規)	回答 事業所数 (パート)	男 性									女 性								
				(配偶者が) 出産した者			育児休業を開始した者			育児休業以外の休暇を取得した者			出 産 し た 者			育児休業を開始					

表16-1 育児休業より復職した者の取得期間別内訳

1段目：事業所数または育児休業取得者数
2段目：育児休業取得者の利用期間別割合

(男女計)		(単位：社、人、％)																														
		回答 事業所数 (正規)	回答 事業所数 (パート)	合 計												正 規 従 業 員																

表16－2 育児休業より復職した者の取得期間別内訳

1段目：事業所数または育児休業取得者数
2段目：育児休業取得者の利用期間別割合

(男性) (単位：社、人、%)

		回答 事業所数 (正規)	回答 事業所数 (パート)	合 計														正 規 従 業 員										パ ー ト タ イ ム 労 働 者													

表17－1 育児休業制度を取得する際の課題（複数回答）

1段目：事業所数
2段目：回答事業所数に対する割合
3段目：課題があると回答した事業所数に対する割合（複数回答）

（男性）（単位：社、％）

		回答 事業所数	課題が ある	休業後の復 職率が低い	休業中・復 職後の能力 維持が困難	代替要員の 採用や教育 等に費用が かかり、企 業の負担が 大きい	代替要員で は遂行でき ない業務内 容であり、代 替が困難	対象となる 従業員が育 児休業制度 についてよ く分かって いない	上司・同僚 など、他の 従業員の理 解を得るの が難しい	収入が減る ので、本人 が取得した がらない	昇進・昇給 への影響を 心配して、 本人が取得 したがない	その他	特になし	無回答
計		522	227	3	13	118	82	33	43	103	20	14		

表17－2 育児休業制度を取得する際の課題（複数回答）

1段目：事業所数
2段目：回答事業所数に対する割合
3段目：課題があると回答した事業所数に対する割合（複数回答）

（女性）（単位：社、％）

		回答 事業所数	課題が ある	休業後の復 職率が低い	休業中・復 職後の能力 維持が困難	代替要員の 採用や教育 等に費用が かかり、企 業の負担が 大きい	代替要員で は遂行でき ない業務内 容であり、代 替が困難	対象となる 従業員が育 児休業制度 についてよ く分かって いない	上司・同僚 など、他の 従業員の理 解を得るの が難しい	収入が減る ので、本人 が取得した がらない	昇進・昇給 への影響を 心配して、 本人が取得 したがない	その他	特になし	無回答
計		522	178	46	29	118	47	13	14	18	1			

表18 妊娠または出産により退職した女性労働者

1段目：事業所数または人数
2段目：出産した者に対する出産後退職者の割合
(単位：社、人、%)

		回答 事業所数 (正規)	回答 事業所数 (パート)	正規従業員				パートタイム労働者			
				出産した者 (※1)	出産前 退職者 (※2)	出産後 退職者 (※3)	計	出産した者 (※1)	出産前 退職者 (※2)	出産後 退職者 (※3)	計
計		522	379	502	7	3	10	61	2	4	6
						0.6%				6.6%	
産業	建設業	65	37	7	0	1	1	1			

表19－1 育児・介護による退職者の再雇用制度の有無

1段目：事業所数
2段目：回答事業所数に対する割合
3段目：制度あり(なし)事業所に対する割合

(単位：社、%)

		回答 事業所数	再雇用 制度あり	正規従業員 として再 雇用する	正規従業員 に準じて 再雇用する	パートタイム労働者として再雇用する	再雇用 制度なし	慣行としてある	制度・慣行ともないが今後検討したい	制度・慣行もなく今後検討する予定がない	無回答
計		522	95	70	13	12	391	138	164	89	36
			18.2%	13.4%	2.5%	2.3%	74.9%	26.4%	31.4%	17.0%	6.9%
				73.7%	13.7%	12.6%		35.3%	41.9%	22.8%	

表19－2 育児・介護による退職者の再雇用実績の有無

1段目：事業所数
2段目：回答事業所数に対する割合
(単位：社、%)

		回答事業所数 (再雇用制度のある 事業所と慣行として ある事業所の計)	昨年度実績あり	本年度実績あり	本年度再雇用予定	昨年度以降 実績(予定)なし	無回答
計		233	9	7	3	174	40
			3.9%	3.0%	1.3%	74.7%	17.2%
産業	建設業	32	0	0	0	24	8
			0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%
	製造業	39	2	0	0	32	5
			5.1%	0.0%	0.0%	82.1%	12.8%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	9</					

表20－1 介護休業制度の有無および利用できる期間(就業規則等による規定)

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合
3段目:介護休業制度規定がある事業所での利用できる期間の割合

(正規従業員) (単位:社、%)

		回答 事業所数	規定 あり	通算 93日 まで	93日を 超え 6ヵ月未 満	6ヵ月	6ヵ月を 超え 1年未満	1年	1年 を超える 期間	期間の 限度はなく 必要日数 取得可	うち 法規定 以上計	規定 なし	無回答
計		522	405	356	13	3	2	11	4	16	49	75	42
			77.6%	68.2%	2.5%	0.6%	0.4%	2.1%	0.8%	3.1%	9.4%	14.4%	8.0%

表20－2 介護休業制度の有無および利用できる期間(就業規則等による規定)

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合
3段目:介護休業制度規定がある事業所での利用できる期間の割合

(パートタイム労働者)

(単位:社、%)

		回答 事業所数	規定 あり	通算 93日 まで	93日を 超え 6ヵ月未 満	6ヵ月	6ヵ月を 超え 1年未満	1年	1年 を超える 期間	期間の 限度はなく 必要日数 取得可	うち 法規定 以上計	規定 なし	無回答
計		379	235	210	7	2	0	5	3	8	25	94	50
			62.0%	55.4%	1.8%	0.5%	0.0%	1.3%	0.8%	2.1%	6.6%	24.8%	13.2%

表21 介護休業の取得状況(令和元年度中に介護休業を開始した者の割合)

1段目:事業所数または雇用者数、介護休業を開始した者の人数
2段目:雇用者数に対する割合

(単位:社、人、%)

		回答 事業所 数(正 規)	回答 事業所 数(パー ト)	男女計					男性						女性					
				雇用者数			介護休業を開始した者			雇用者数			介護休業を開始した者			雇用者数			介護休業を開始した者	

表29－1 高年齢者の採用および雇用拡大の検討状況

1段目：事業所数
2段目：回答事業所数に対する割合

(単位：社、％)

		回答事業所数	検討している	検討していない	わからない	無回答
計		539	187	203	141	8
			34.7%	37.7%	26.2%	1.5%
産業	建設業	66	21	23	21	1
			31.8%	34.8%	31.8%	1.5%
	製造業	99	23	46	29	1
			23.2%	46.5%	29.3%	1.0%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	35	10	16	9	0
			28.6%	45		

